団体名	業種名	事業名	施設名
平塚市	病院事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							
当化・ 地方独立 行政法人	広域化等		民間活用		現行の経営		
引譲渡 への移行	14-% ID 17	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続		
					•		
	51℃	all' │ │ 行政法人 │ 広域化等	110				

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

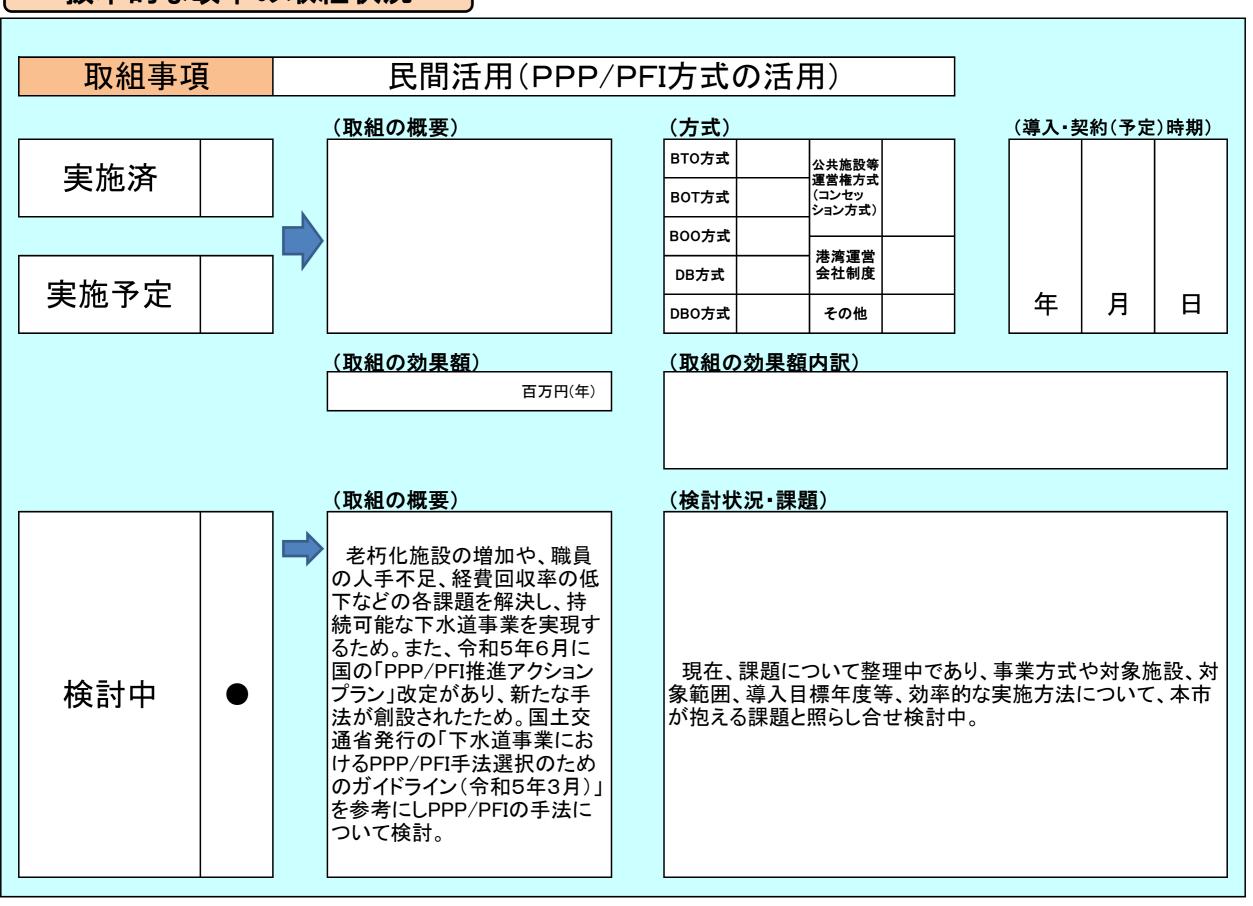
令和5年度に策定した「経営	強化プラン」においては、現在	生、経営状況が改善しつつ	あり、「2025年問題」	に伴う地域の
医療ニーズや診療報酬改定	!等の医療政策の変化に対し	、迅速かつ柔軟に対応で	きる体制を構築しなける	ればならないこ
とや、政策的な医療である小	ヽ児・周産期医療などを担うこ	ことを考慮し、現行の経営刑	肜態である地方公営企	業法全部適用
の下で、更なる経営体制の変	充実、強化を行い、健全経営	に全力で取り組むものとし	ている。	
なお、法全部適用を最終的な	な経営形態とするのではなく、	、今後の経営状況も踏まえ	たながら必要に応じて、	地方独立行政
法人等への経営形態の見直	[しについて研究・検討を引き	続き進める。		

団体名	業種名	事業名	施設名
平塚市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組								
│ 重要成		民営化・	広域化生	民間活用				現行の経営
7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		民間譲渡しての移行した。	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用		体制を継続 	
						•		
	事業廃止	事業廃止 民営化・民間譲渡	大学化・ 地方独立 上間譲渡 行政法人	大学化・ 地方独立 上間譲渡 行政法人 広域化等	事業廃止 民営化・ 大政法人 広域化等 民間譲渡 への発行 広域化等	事業廃止 民営化・ 民間譲渡 地方独立 行政法人 「のな法人」広域化等 民間活用 指定管理者	事業廃止 民営化・ 民間譲渡 地方独立 行政法人 行政法人 なの移行 広域化等 民間活用	事業廃止 民営化・ 民間譲渡 地方独立 行政法人 「政法人」広域化等 民間活用

抜本的な改革の取組状況

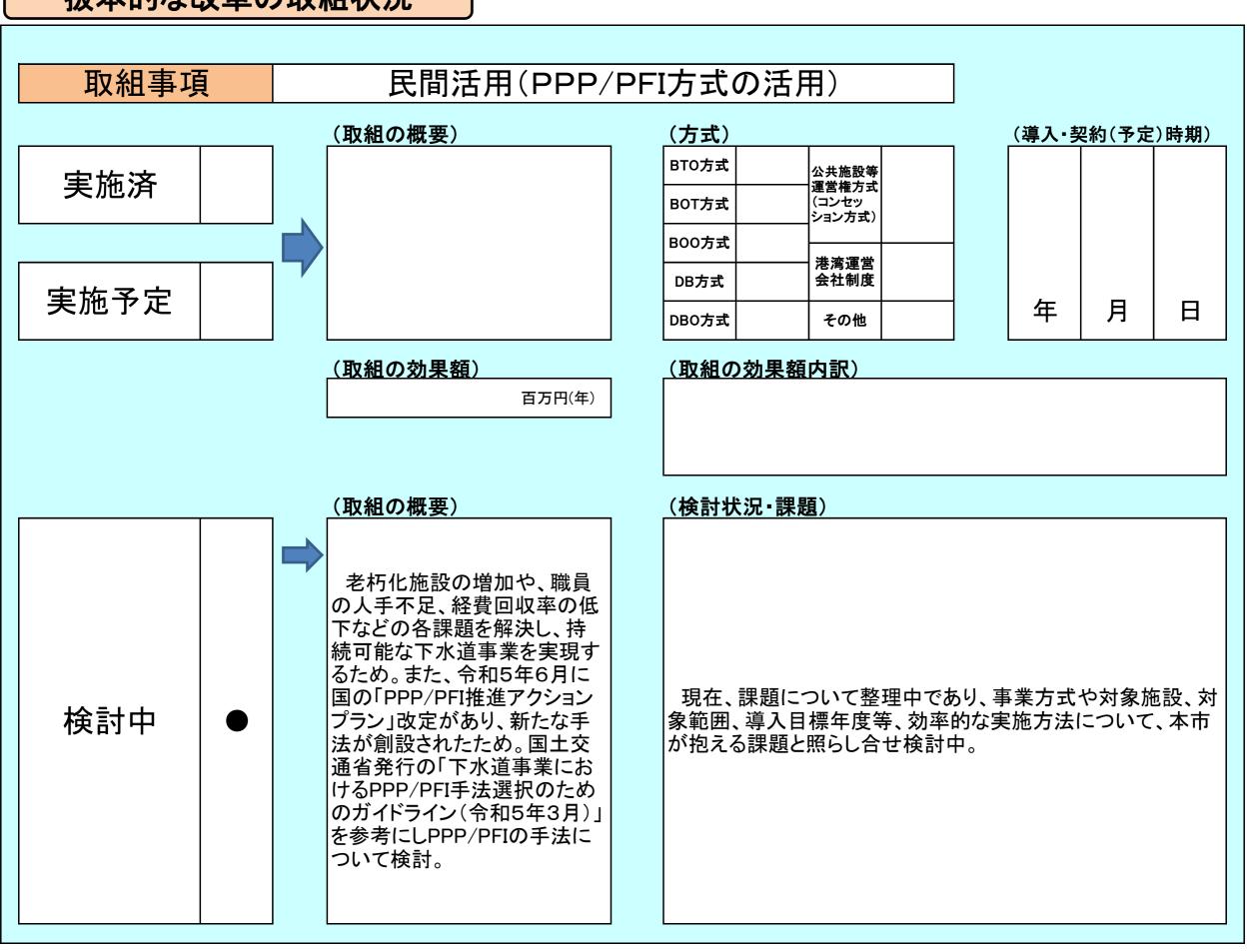


団体名	業種名	事業名	施設名
平塚市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

	抜本的な改革の取組						
事業廃止 民営化• 日間辞法		民営化· 地方独立 / 行政法人 / /	広域化等		民間活用		現行の経営
子		渡しの移行	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続	
						•	

抜本的な改革の取組状況



団体名	業種名	事業名	施設名
平塚市	市場事業		

実施状況

	抜本的な改革の取組							
事業廃止 民営化・			広域化等	民間活用				現行の経営
	サ ^{未廃止} 民間譲渡 	への移行		指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用		体制を継続
•	•							

抜本的な改革の取組状況

扱本的な以単の			
取組事項	事業原		
	(取組の概要)	(全部と一部の別)	(実施(予定)時期)
実施済	施設の老朽化問題に端を発し 今後の市場のあり方について、	全部廃止 一部廃止	令和
	委託のうえ調査研究したとこ ろ、今後の市場整備及び運営 は「民設民営」の形態で行うこ とが望ましいという結果が出た	①診療所化・介護施設化 ②簡易水道事業の飲料水供給施設化	10 4
	ことから、本市場内に唯一入場する卸売業者を中心とした漁業	③事業目的の完了 ● ④民営化・民間譲渡による廃止	年月月日
実施予定 ●	関係者等で組織された協議会で、新たな市場に必要な施設や機能などについて協議し検討を進めました。	⑤広域化による廃止	
	(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)	
	百万円(年)		
		・公設公営で運営した場合の20年再整備費含む)⇒約6億円 ・民設民営で運営した場合の20年再整備費は民間負担)⇒約1億4	年後までに係る経費(施設の
	(取組の概要)	(検討状況・課題)	
検討中			

取組事項 民営化・民間譲渡 (取組の概要) (全部と一部の別) (実施(予定)時期) 全部民営化 • 全部民間譲渡 一部民営化• 一部民間譲渡 令和 実施済 施設の老朽化問題に端を発し 今後の市場のあり方について、 委託のうえ調査研究したところ、今後の市場整備及び運営は「民設民営」の形態で行うこ 10 4 とが望ましいという結果が出た ことから、本市場内に唯一入場 する卸売業者を中心とした漁業 実施予定 関係者等で組織された協議会 月 年 日 で、新たな市場に必要な施設や機能などについて協議し検 討を進めました。 (取組の効果額内訳) (取組の効果額) 百万円(年) ・公設公営で運営した場合の20年後までに係る経費(施設の 再整備費含む)⇒約6億円 ・民設民営で運営した場合の20年後までに係る経費(施設の再整備費は民間負担)⇒約1億4千万円 (取組の概要) (検討状況・課題) 検討中

団体名	業種名	事業名	施設名
平塚市	介護サービス事業	老人デイサービスセンター	平塚市袖ケ浜デイサービスセンター

実施状況

抜本的な改革の取組							
民営化· 地方独立 事業廃止 民間流流 行政法人		広域化等	民間活用			現行の経営	
子 木冼工		への移行		指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
	•			•			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民営化-民間譲渡									
		(取組の概要)			(全部と一部の別)			(実施(予定)時期)			
実施済			民間の参入状況から公設とし			部民営化・ 部民間譲渡		令和			
			ての役割を終えたものと判断し					8	6	1	
実施予定	•		<i>t</i> =.					年	月	日	
			(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)						
			69 百万円(年)		 (百万円) ①人件費 ②事業費 年▲9 ③事務費 年▲6 	9 14					
		(取組の概要)			(検討状況・課題)						
検討中											

取組事項 民間活用(指定管理者制度) (実施(予定)時期) (取組の概要) (方式) 平成 代行制 利用料金制 実施済 介護保険において要介護認定 を受けた高齢者の居宅介護支 援計画に基づく通所介護事業等を実施する施設(デイサービ 18 4 スセンター)を市に代わって指 定管理者が管理・運営。この法 人が運営する施設(病院)との 携・様々な職員研修による職員 のスキルアップ・地域のボラン 実施予定 月 年 日 ティアの積極的な受け入れ・季 節折々の行事の実施など指定 管理者独自の取組により、利 用者に対して質の高いサービ スを提供できている。 (取組の効果額) (取組の効果額内訳) (百万円) 69 百万円(年) ①人件費 年▲46 ②事業費 年▲9 ③事務費 年▲13 計 年▲69 (取組の概要) (検討状況・課題) 検討中